

平成25年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

【緊急防災・減災対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 23億7,000万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏内の県管理道路等の改築等を行う。

☐ 国道441号線(大洲市) など 109か所
負担区分 県93/100 市町7/100
(地域経済活性化臨時基金を充当)

- 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 2億7,400万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や道路法面への避難路の整備を行う。

☐ 原発避難道路防災・減災対策
☐ 大洲野村線(大洲市) など 2か所
津波避難・救援道路防災・減災対策
☐ 宇和島下波津島線(宇和島市) など 9か所
地震等関連道路防災・減災対策
☐ 湯山北条線(松山市) など 38か所
(地域経済活性化臨時基金を充当)

- 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 3億2,200万円

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。

☐ 肱川(西予市) など 62か所
(地域経済活性化臨時基金を充当)

- 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億円

河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。

☐ 面白川(四国中央市) など 47か所

- 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 3億3,600万円

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。

☐ 須ノ川海岸(愛南町) など 28か所
(地域経済活性化臨時基金を充当)

- 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億8,600万円

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

☐ 東予港(西条市) など 7か所
負担区分 県2/3 市町1/3
(地域経済活性化臨時基金を充当)

- 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 1億9,800万円

地震等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。
 野忽那地区(松山市) など 28か所
 補助率 県3/5
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

- 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 1億1,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能改善を行う。
 樋之口地区(今治市) など 29か所
 (地域経済活性化臨時基金を充当)

2. 災害に対応した計画策定

- ◎ 海岸保全基本計画策定費(農林水産部 漁港課) 1,710万円
- ◎ 海岸保全基本計画策定費(土木部 港湾海岸課) 1,290万円

海岸施設の地震・津波対策の推進に向け、海岸保全基本計画の改訂を行う。
 基本計画の改訂
 沿岸域の現況把握及び課題整理
 海岸の保全に関する基本的事項の見直し
 検討委員会の開催 など
 期間 25～26年度

- 災害に強いまちづくり計画策定費(土木部 都市計画課) 1,373万円

地震等による大規模災害に備え、市町と協働して、災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画区域及び都市計画区域マスタープランの見直しに向けた基礎調査を実施する。
 事業内容 土地利用現況、開発状況等の調査
 負担区分 県1/2 市町1/2

3. 学校・民間施設の耐震化

- 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 6,381万円

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から改築・解体設計を前倒しで実施する。
 改築・解体設計(4校4棟)

(学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
新居浜西	本館	S41 RC4F	RC4F 3,413㎡
長浜	体育館	S46 RC2F	RC2F 1,137㎡
松山盲	寄宿舍	S39 RC2F	W2F 1,636㎡
松山聾	普通教棟	S46 S1F	W1F 371㎡

(地域経済活性化臨時基金を充当)

- ◎ 特定建築物耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課) 4,000万円

法律で義務付けられる特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断補助事業に対して助成する。
 補助対象 不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの
 危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもの
 補助率 県1/4(国1/2 市町1/4)

4. 原子力関連施設の整備

- オフサイトセンター整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 6億3,413万円
〔債務負担行為限度額 11億2,734万円〕

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備する。

整備場所	西予市宇和町
規模・構造	庁舎 RC4F(免震構造) 3,281.25㎡
事業期間	25～26年度
負担区分	国10/10(オフサイトセンター部分) (地域経済活性化臨時基金を充当)

【当面する課題への対応】

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

◎ 農業クラウド活用モデル事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,168万円

農業の省力化や高品質生産、担い手育成等のため、ICTを活用したモデル事業を実施し、県内への普及を図る。

- 農業クラウド活用普及推進事業
 - 農業クラウド研究会の開催
 - 構成 県、農業団体、モデル産地 など
 - 試験研究機関等との連携、先進事例調査 など
- ICT活用モデル産地整備事業
 - 実施主体 6地区(JA、営農集団、農業生産法人 など)
 - 補助対象 情報入力機器のリース料及びシステム使用料
環境データ収集やデータ蓄積等に必要な機器整備費 など
 - 補助率 県1/2

◎ 6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課) 500万円

農山漁村における6次産業化の取組みを拡大するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等を支援する。

- 推進会議の設置・運営(年2回)
 - 構成 国、県、農林水産・商工関係団体 など
- 愛媛6次産業化サポートセンターの運営
 - 内容 人材育成研修会の開催、交流会の開催、6次産業化プランナーの派遣 など
 - 委託先 民間事業者等
 - 負担区分 国10/10

◎ 自給飼料生産体制強化事業費(農林水産部 畜産課) 1,900万円

飼料価格の高騰等によって厳しい経営状況にある県内畜産農家等に対し、生産コストを縮減するための自給飼料生産効率化等の取組みを支援する。

- 自給飼料生産体制緊急整備事業
 - 実施主体 飼料生産組織(5組織)
 - 補助対象 飼料生産の効率化や飼料利用拡大に必要な機械購入費
 - 補助率 県1/3
- 自給飼料生産体制推進事業
 - 実施主体 飼料生産組織(10組織)
 - 補助対象 新技術の導入等の取組みに要する経費
 - 補助率 定額(400千円以内)

◎ 林業躍進プロジェクト推進事業費(農林水産部 森林整備課) 1,916万円

計画的な主伐によって県産材の増産を図るため、林業躍進プロジェクトの立ち上げに向けて、課題の検討や実証事業を実施する。

- 林業躍進プロジェクト推進会議(5流域で各1回開催)
 - 構成 県、市町、森林所有者、森林組合、木材加工・流通業者 など
- 次世代主伐更新施業実証事業
 - 対象 民有林2か所
 - 内容 主伐から再造林・鳥獣害対策の作業工程等を実証・調査
(森林環境保全基金を充当)

○ 森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課) 8億1,802万円

地域の元気臨時交付金を原資として基金を積み増し、木造公共施設等の整備等に取り組む市町の負担軽減を図る。

基金名	愛媛県森林そ生緊急対策基金
積立金	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)、基金利子
事業内容	木造公共施設等の整備、森林病虫害対策 など
設置期間	21～26年度

○ 森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 8億5,930万円

森林そ生緊急対策基金を活用して、市町が行う木造公共施設等の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

◎ 原木乾しいたけ緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課) 1,416万円

価格下落が著しい乾しいたけの生産量確保や価格回復を図るため、原木生産の確保やトレーサビリティの電子化を支援する。

事業主体	県森林組合連合会
原木生産確保支援事業	
対象者	ほだ木生産者
補助対象	新植ほだ木生産本数の維持経費
補助基準単価	2,000円/100本
補助率	県1/2(上限 125千円)
原木乾しいたけ生産情報システム整備事業	
補助対象	生産状況等履歴管理システムの導入経費
補助率	県1/2
(森林環境保全基金を充当)	

漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課)

[債務負担行為限度額 2,084万円]

ブリ類の価格低迷等によって厳しい経営状況にある養殖業者に対する既貸付金の償還条件緩和に伴う措置

緩和措置の内容	
□ 中間据置期間の設定	
対象融資件数及び利子補給限度額	
21年度貸付分	58件 1,687万円
22年度貸付分	6件 397万円
計	64件 2,084万円
利子補給率	
□ 県1.00%	
(漁業者緊急支援資金の概要)	
融資枠	
21年度貸付分	100億円
22年度貸付分	50億円
融資機関	信漁連、銀行、信用金庫
借受者	漁業又は水産加工業を営む中小漁業者等
融資対象	固定化債権の解消のための資金
償還期限	15年以内(据置2年以内)
貸付限度額	8,000万円

◎ 新たな養殖魚種生産技術開発試験費(農林水産部 水産課)

284万円

新規養殖対象種として有望なスマの養殖技術を早期に確立するための試験研究を行う。

親魚養成技術開発	
内容	スマの成熟年齢、体長等の調査
委託先	愛媛大学南予水産研究センター
養殖技術開発試験	
内容	適水温試験、幼魚の成長速度の調査
実施機関	県水産研究センター
期間	25～28年度

(2) 商工業・観光の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(緊急経済対策特別支援資金)

32億円

円安による原材料費の高騰等により収益性が悪化している県内中小企業者等の資金の融資を円滑にするため、融資枠を拡大する。

融資枠	430億円(当初分 320億円 6月補正分 30億円 追加分 80億円) (貸付原資 当初分 128億円 6月補正分 12億円 追加分 32億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
用途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合: 1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

◎ 高付加価値水産商品加工設備整備事業費(経済労働部 産業政策課)

4,500万円

県試験研究機関等との共同研究により開発した魚骨の軟化技術を用いた商品加工設備の整備を支援する。

事業実施主体	(株)キシモト
事業内容	高温高圧処理機、乾燥機 など
負担区分	国10/10

◎ 高齢者の生活の質向上ビジネス促進事業費(経済労働部 産業創出課)

799万円

高齢者の生活の質向上と地域経済の活性化を図るため、高齢者が感じる衣食住の不安等を解消する製品・技術の開発に県内企業と共同して取り組む。

「衣」に関する研究開発	
消臭機能を付加した紙おむつの開発 など (県産業技術研究所、県紙産業技術センター)	
「食」に関する研究開発	
健康に配慮した食品開発、すくいやすい食器等の開発 (県食品産業技術センター、県窯業技術センター など)	
「住」に関する研究開発	
臭気吸着及び分解除去に優れた壁材・塗料の開発(県産業技術研究所)	
期間	25～27年度

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1, 390万円

「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとなる世界的規模のサイクリング大会の開催に向けて、実施計画の策定や広報・周知など準備を行う。

- イベント実行委員会の運営
 - 構成 県、地元市町、観光・商工団体、サイクリング関係者 など
- 本イベントに向けた計画策定
 - 内容 運営計画、安全対策、広報宣伝計画、会場計画、交通・運営計画 など
- 本イベントの開催告知及び事前周知
 - 内容 大会HPの開設、自転車情報誌への広告
自転車見本市「サイクル・モード」でのPR活動

2. 地域医療の充実

○ 地域医療再生基金積立金(保健福祉部 医療対策課) 9億3, 812万円

地域医療再生臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、地域医療の再生を図る。

- 基金名 愛媛県地域医療再生基金
- 積立金 地域医療再生臨時特例交付金、基金利子
- 事業内容 地域医療再生計画に基づく事業
- 設置期間 21～27年度

医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 2, 479万円

八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、地域医療において重要な役割を果たす医療機関の施設整備に補助する。

- (病院名) (整備内容)
- 西予市立宇和病院 移転新築
- 補助率 県3/4
- (地域医療再生基金を充当)

医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 4, 030万円

八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、地域医療において重要な役割を果たす医療機関の設備整備に補助する。

- (病院名) (整備内容)
- 市立八幡浜総合病院 ビデオスコープシステム など
- 市立大洲病院 患者監視装置 など
- 補助率 県3/4
- (地域医療再生基金を充当)

医療圏別地域医療連携構築事業費(保健福祉部 医療対策課) 789万円

地域医療再生計画に基づき、宇和島圏域において、患者の診療情報等のIT化・共有化によるリハビリテーションシステムの充実を図る。

- 実施主体 宇和島社会保険病院
- 事業内容 脳卒中患者の診療情報等のIT化
- 補助率 県10/10
- (地域医療再生基金を充当)

三次救急医療機能強化等設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 1億1, 594万円

地域医療再生計画に基づき、三次救急医療機関等が行う機能強化のための設備整備に対し補助する。

- (病院名) (整備内容)
- 県立中央病院 超音波診断装置、ホルミウムレーザー
- 県立今治病院 超音波診断装置、手術用顕微鏡システム、MRI装置
- 県立新居浜病院 超音波診断装置、手術用顕微鏡システム
- (地域医療再生基金を充当)

○ 災害拠点病院等機能強化事業費(保健福祉部 医療対策課)

1億36万円

地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等が行う機能強化のための資機材整備に対し補助する。

- 災害拠点病院等の資機材整備
 - (病院名等) (整備内容)
 - 四国中央病院 衛星電話周辺機器、エアーテント など
 - 市立宇和島病院 発電機、ポータブル画像診断装置 など
 - 松山市医師会 マルチスライスCT装置 など
 - 県医師会 衛星電話
 - 補助率 県1/2
- 災害医療対策部等の資機材整備
 - 整備内容 医療救護班携行資機材、情報端末
 - (地域医療再生基金を充当)

◎ 災害拠点病院等施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

2,040万円

地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院等が行う機能強化のための施設整備に対し補助する。

- (病院名等) (整備内容)
- 愛媛大学医学部附属病院 給水用井戸・ポンプ新設 など
- 県薬剤師会 薬剤師会館の耐震診断
- 補助率 県1/2
- (地域医療再生基金を充当)

◎ 広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費(保健福祉部 医療対策課) 304万円

地域医療再生計画に基づき、災害・救急医療情報を一元的に管理するため、県広域災害・救急等医療情報システムの再構築を行う。

- 広域災害・救急等医療情報システム再構築検討会の開催
 - 構成 医療機関、消防、医師会 など
 - システム設計企画書の作成
 - (地域医療再生基金を充当)

認知症医療体制整備推進事業費(保健福祉部 健康増進課)

291万円

地域医療再生計画に基づき、県内7か所の認知症疾患医療センターの人材育成及び機能の充実強化を図る。

- 事業内容 先進地調査の実施、専門研修の受講、報告・研修会の開催
- 委託先 認知症疾患医療センター中核センター(愛媛大学医学部附属病院)
- (地域医療再生基金を充当)

◎ 在宅がん医療推進事業費(保健福祉部 医療対策課)

262万円

地域医療再生計画に基づき、四国がんセンターの患者・家族総合支援センターが取り組む在宅医療支援機能の強化に対し補助する。

- 実施主体 四国がんセンター
- 事業内容 在宅医療を担うコーディネーター等の養成
患者サロン事業、在宅緩和ケア体制構築事業の実施に向けた検討 など
- 補助率 県10/10
- (地域医療再生基金を充当)

◎ 在宅医療連携体制構築事業費(保健福祉部 医療対策課) 2,668万円

地域医療再生計画に基づき、市が実施する在宅医療に関する医療機関等の連携体制構築等に対し補助する。

- 連携支援事業
 - 実施主体 松山市、大洲市、四国中央市
 - 内容 24時間体制の在宅医療・介護提供体制の推進 など
 - 人材育成事業
 - 実施主体 郡市医師会(3か所)
 - 内容 多職種による研究会の開催 など
- 補助率 県10/10
(地域医療再生基金を充当)

看護師等育成強化事業費(保健福祉部 医療対策課) 101万円

地域医療再生計画に基づき、在宅医療の重要な役割を担う看護職員の人材育成・確保を図る。

- 実施主体 (公社)県看護協会
- 事業内容 検討会の開催、各地域における研修体制の準備
- 補助率 県10/10
(地域医療再生基金を充当)

3. 安心で魅力あるまちづくり

◎ とべ動物園チンパンジー展示施設整備事業費(土木部 都市整備課) 9,268万円

来園者の増加や満足度の向上を図るため、とべ動物園にチンパンジー展示施設を整備する。

- 整備内容 既存樹林を囲むケージ、観覧デッキ など
(地域経済活性化臨時基金を充当)

◎ 都市公園利便性向上対策事業費(土木部 都市整備課) 3,080万円

公園利用者の利便性向上や防犯対策、避難誘導に資するため、太陽光LED照明を整備する。

- 実施箇所 総合運動公園、道後公園、南レク公園(1号・3号・4号)
(地域経済活性化臨時基金を充当)

県単独交通安全施設整備臨時対策費(警察本部) 9,402万円

通学路等への信号機新設や老朽化した信号機等の更新を行い、交通の安全を確保する。

- 新設 信号機5基
- 更新 信号機20基、車両用灯器24灯、交通情報板1基 など
(地域経済活性化臨時基金を充当)

4. 教育・スポーツの充実

◎ 特別支援学校施設整備事業費(教育委員会 高校教育課) 1,039万円

肢体不自由児の教育環境の改善、保護者等の負担軽減を図るため、東予及び南予地域に特別支援学校を設置する。

- 新居浜特別支援学校分校(肢体不自由)
 - 設置場所 新居浜西高校第2教棟
 - 宇和特別支援学校肢体不自由部門
 - 設置場所 宇和特別支援学校聴覚障害部門第2・第3教棟
- 開設予定 27年4月
事業内容 改修設計
(地域経済活性化臨時基金を充当)

愛媛マラソン大会補助金(企画振興部 文化・スポーツ振興課)**300万円**

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

開催日	26年2月9日(日)
参加人数	8,500人
主催	愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
交付先	愛媛マラソン実行委員会

5. 県・市町連携の推進**◎ 電子入札共同利用システム構築事業費(土木部 土木管理課)****8,579万円**

開発・運営経費の節減等を図るため、県と市町が連携して電子入札共同利用システムを導入する。

運用開始	26年7月
負担区分	県1/2 市町1/2

6. その他**○ 被災地学校修学旅行支援事業費(経済労働部 観光物産課)****1,200万円**

被災地の高等学校等が本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合にその一部を助成する経費について、修学旅行参加人数が見込みを上回ったため、増額する。

参加人数	707人
当初見込	500人
(えひめ愛顔の助け合い基金を充当)	

◎ 地域経済活性化臨時基金積立金(総務部 財政課)**64億9,289万円**

地域の元気臨時交付金を原資として基金を設置し、地域経済の活性化に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県地域経済活性化臨時基金
積立金	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)、基金利子
基金充当	地域経済の活性化に資する事業に要する経費
設置期間	25～26年度

地域自殺対策緊急強化基金返還金(保健福祉部 健康増進課)**789万円**

国からの返還要請に基づき、基金の未執行分を返還する。

森林そ生緊急対策基金返還金(農林水産部 森林整備課)**11億4,310万円**

国からの返還要請に基づき、基金の未執行分を返還する。

公営企業小水力発電設備整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課)**[債務負担行為限度額 4億8,300万円]**

再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、工業用水の落差を利用した小水力発電を行い、再生可能エネルギーの利用を促進する。

事業内容	小水力発電設備の整備	
実施期間	25年10月～27年7月	
(小水力発電の概要)		
事業箇所	松山発電工水管理事務所場内(松山市畑寺町)	
年間発電電力量	360万kWh	
運転開始予定	27年7月	